



令和7年11月11日

各 位

会 社 名 トモニホールディングス株式会社  
代表者名 取締役社長兼CEO 中村 武  
(コード番号 8600 東証プライム)  
問合せ先 常務取締役経営企画部長 藤井 仁三  
(TEL 087-812-0102)

### 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた取組状況について（2025年度上期）

当社は、本日開催の取締役会におきまして、令和6年5月14日に公表した「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について」の令和7年度上期における取組状況をレビューした上で、開示のアップデートにつき決議いたしましたので、別紙のとおり公表いたします。

当社は、資本政策に当たって、「成長投資」、「利益還元」、「内部留保」をバランスよく、より大きな形で実現し、更なる企業価値の向上に取り組んでいくこととしており、令和7年度以降の株主還元方針につきましては、令和7年2月10日に公表した「株主還元方針の変更に関するお知らせ」にてお知らせのとおり、配当性向30%以上（DOE1.6%以上）を目標とするとともに、累進的配当の考えに基づき、利益の状況や自己資本の状況等を踏まえつつ配当水準の安定維持に努め、安定的かつ持続的な株主還元を目指していくこととしております。

こうした株主還元方針に基づき、令和8年3月期の配当につきましては、本日公表の「令和8年3月期第2四半期（中間期）決算短信（連結）」にてお知らせのとおり、当初予想のとおり1株当たり年間配当金は前期に比べて9円50銭増配の26円00銭（中間・期末配当とも各々13円00銭）を予定しております。これにより、5期連続の増配となる見込みであります。

また、本日公表の「自己株式取得に係る事項の決定に関するお知らせ」にてお知らせのとおり、今般当社は、上記の株主還元方針を踏まえつつ、今後の成長投資機会、業績・資本の状況、株価水準を含む市場環境等を勘案して、資本効率の向上及び機動的かつ柔軟な資本政策の実施を可能にするとともに、既に付与済みの新株予約権行使時に交付する株式又は譲渡制限付株式報酬として交付する株式に充当するため、自己株式取得を実施することいたしました。

なお、当社では、現在、令和8年4月よりスタートする「第6次経営計画」の策定準備を進めており、その中で資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応等についても併せて検討しております。

当社といたしましては、今後とも資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた取組みを強化し、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図ってまいります。

以 上

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。



**トモニホールディングス株式会社**

**資本コストや株価を意識した  
経営の実現に向けた取組状況について  
（2025年度上期）**

**2025年11月11日  
トモニホールディングス株式会社**

# 目次

## 1-1. 企業価値の向上に向けた取組状況

## 1-2. 2026年3月期第2四半期決算における収益状況

## 1-3. 2026年3月期決算における収益見通し

## 2. 今後の資本政策及び株主還元の方向性

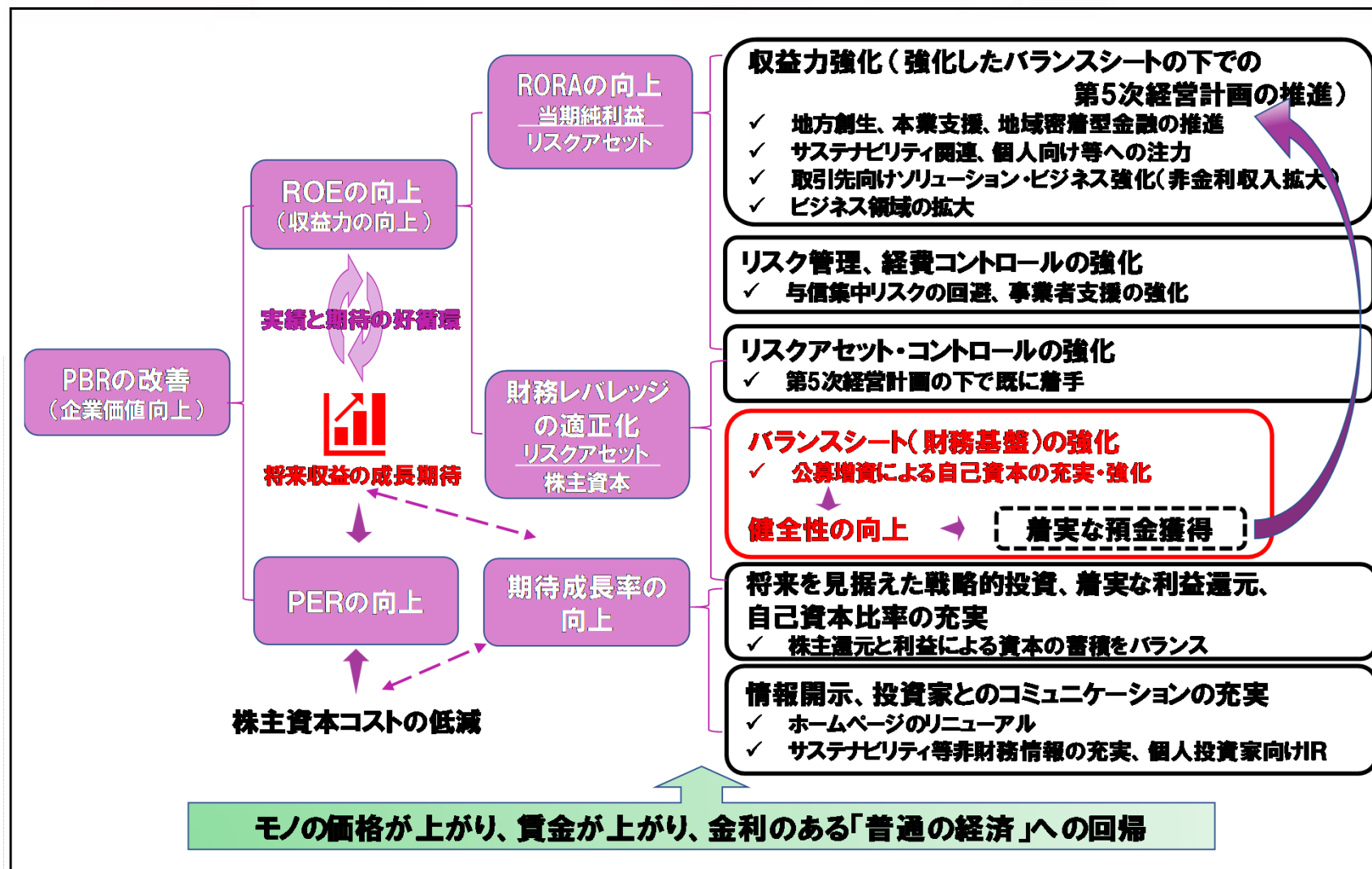
（注）本資料には将来に関する事項が記載されておりますが、資料作成時点で当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいているものであり、当該将来に関する事項については、その達成を保証するものではありません。



# 1-1. 企業価値の向上に向けた取組状況

➤ 2024年5月14日公表の「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について」における「企業価値の向上に向けた要因分析と対応策(一部修正)」より

➤ 2025年度上期の取組状況



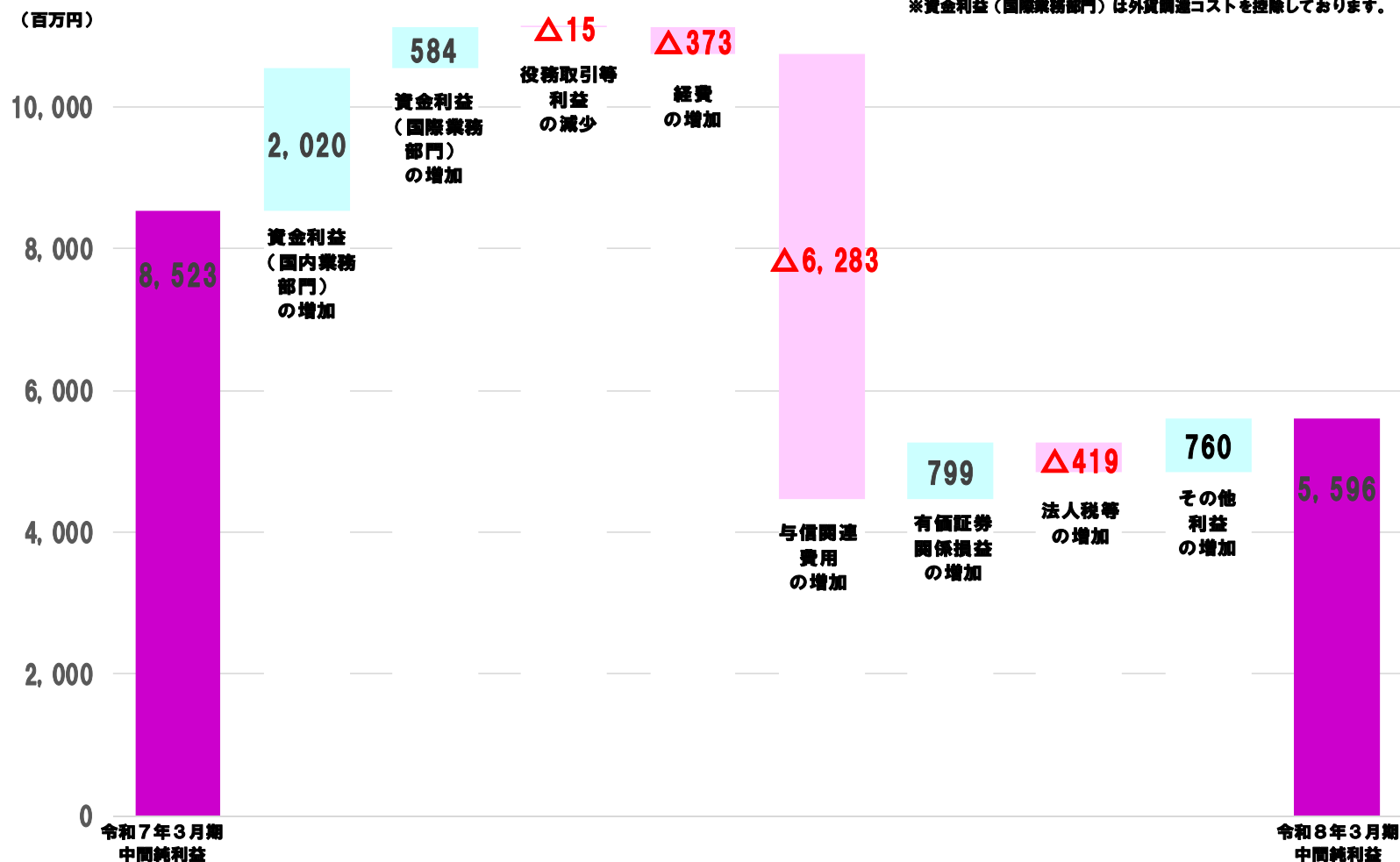
- ✓ 安定した預金調達、中小企業・個人向け貸出等への積極的な取組み及び金利の適正化による資金利益の増加
- ✓ ソリューション・ビジネスの強化による役務取引等利益の獲得
- ✓ ベア実施による人的投資・積極的なDX投資、経費コントロールの強化
- ✓ 25年9月末連結自己資本比率 9.55%
- ✓ 配当性向30%以上の実現、5期連続増配
- ✓ 機関投資家及び個人投資家向け説明会の実施

## 1-2. 2026年3月期第2四半期決算における収益状況

- 資金利益及び役務取引等利益の本業利益は順調に増加したものの、取引先企業の事業再生支援に伴う引当の計上に加え、第2四半期期末後に発生した取引先業の会社更生法適用申請に伴う追加引当の計上等により与信関連費用が増加したこと等により、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比減益。

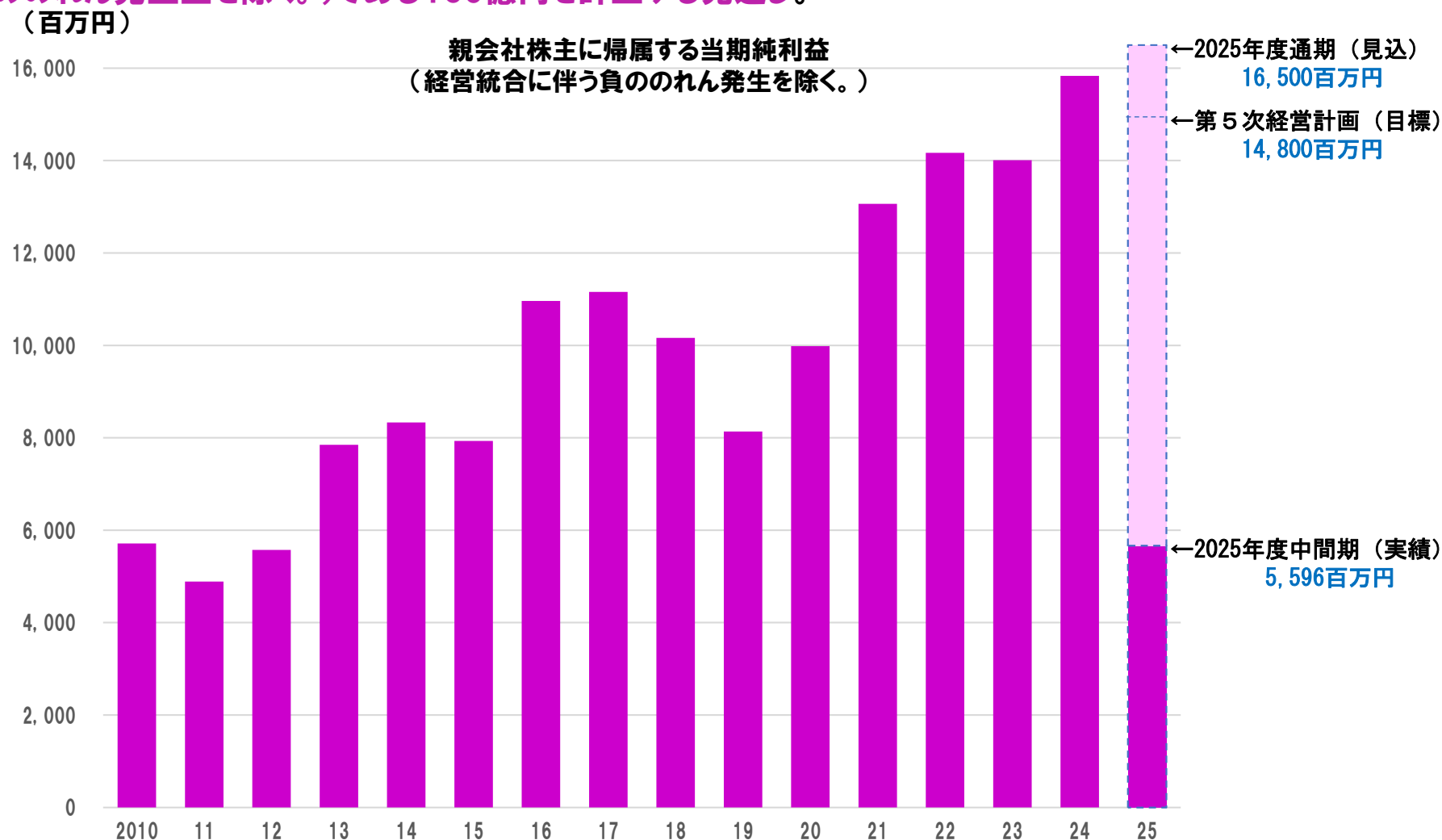
- 中間純利益(銀行合算)の前年度同期比増減要因は以下のとおり。

※資金利益(国際業務部門)は外貨調達コストを控除しております。



# 1-3. 2026年3月期決算における収益見通し

- 第2四半期は、期末後の大幅な与信関連費用の発生により当初予想を下回り前期比減益となったものの、2026年3月期通期の親会社株主に帰属する当期純利益は、順調な本業利益に加え、有価証券関係利益の計上等により、当初予想どおり第5次経営計画の目標(148億円)を上回り、過去最高益(経営統合に伴う負ののれん発生益を除く。)である165億円を計上する見通し。



## 2. 今後の資本政策及び株主還元の方向性

- 2026年3月期決算においては、**5期連続増配**として、令和7年度以降の株主還元方針における目標である「**配当性向30%以上(DOE1.6%以上)**」を達成見込み。
- 今後の資本政策に当たっても、「**成長投資**」、「**利益還元**」、「**内部留保**」をバランスよく、より大きな形で実現し、更なる企業価値の向上に取り組む方針であり、具体的には令和8年4月よりスタートする「**第6次経営計画**」の策定に併せて検討していく。

### (1) 将来を見据えた戦略的投資

中小企業・個人向け貸出等への積極的な取組み  
ベア実施による人的投資・積極的なDX投資 等

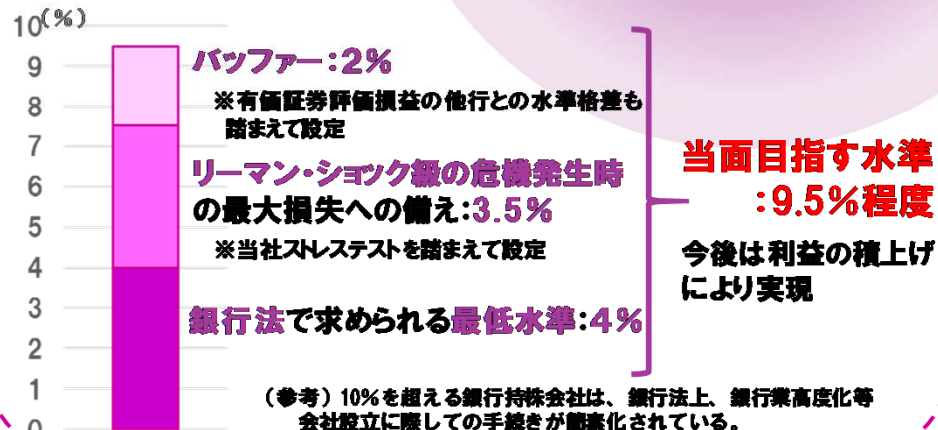
➤ 2025年度上期における取組状況は、「2-1. 企業価値の向上に向けた取組状況」をご参照。

成長投資

利益還元

内部留保

### (3) 自己資本比率の充実



### (2) 着実な利益還元

令和7年度以降の株主還元方針としては、**配当性向30%以上(DOE1.6%以上)**を目標とするとともに、**累進的配当**の考えに基づき、**利益の状況や自己資本の状況等を踏まえつつ配当水準の安定維持に努め、安定的かつ持続的な株主還元を目指すこととする。**

